

No. 6-7

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No.		06 - 7	
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需	公的関与	3
作成日	26年 6月 13日		
事務事業名	資源ごみ収集団体育成補助金交付事務		シート作成部署
総合計画上の位置付け	基本施策	4 快適なまち	課名 環境資源課 係名 資源循環推進室
		4-1 環境と共生するまちをつくる	
	施策	4-1-1 循環型社会の形成	予算費目
		② ごみ減量化の啓発と推進	
主要施策		款 4	
		項 2	
		目 1	
個別計画名			
住民との関わり 住民団体・行政との共催事業・イベント			
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）
	自治会、子ども会、シニアクラブ、PTA等 住民が参加している団体		ごみの減量・リサイクルを推進する。
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか） 資源ごみ（紙・布）を各団体に収集してもらい、1キロあたり6円の補助金を交付する。各団体には、事前に登録をしていただくことが条件となる。25年度は、49団体の登録があった。 25年度収集団体収集量 1,121.0t 補助金額 6,725,898円		
事業期間	昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 6年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等	東員町資源ごみ収集団体育成補助金交付要領		
	平成24年度（決算）		平成25年度（決算）
	平成26年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B	8,026		7,650
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	7,102	6,726
直接事業費（千円）A	7,102		6,726
人件費（千円）B	924		924
内訳	一般職員（人・千円）	0.14 人 924	0.14 人 924
	臨時職員（人・千円）	人 0	人 0
成果指標	成果指標名		単位
			25年度
			26年度
			27年度
①	補助金交付件数	件	目標 350 実績 354
②	回収量	t	目標 1070 実績 1121
③			目標 (目標) 27年度 (目標)
説明	より多くの団体に参加していただくことが大切であると考えている。自治会としては、平成25年度から全自治会が自主回収となった。		

事業名	資源ごみ収集団体育成補助金交付事務	シート作成課	環境資源課
-----	-------------------	--------	-------

一次評価者	環境資源課	二次評価者	生活福祉部長
-------	-------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	資源ごみを収集し、積極的なリサイクル活動へとつなげていくことは、生活環境を向上させるために必要な行動だと考えています。しかし、この先の町の財政を考えると、補助基準の見直しも含めた検討が必要になると考えます。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域の団体に積極的に資源ごみ収集を行っていただく事は、ごみの減量及び再資源化の意識向上を図るには、有効だと思います。今後は団体だけではなく、全ての住民を対象として事業を検討しなければならないと考えます。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	補助金交付団体数は、前年度47件から49件に増加しました。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	効果が、登録した団体に留まる点が問題になります。もちろん、少なからず全ての人に波及はしますが、今後はもっと広い視野を持って、全ての住民が参加していけるような事業に移すべきだと考えます。

本事務事業の実施適切性の説明

紙類を資源として回収することにより可燃ごみの削減となります。なお資源ごみ収集団体に補助金を交付することにより環境に対する更なる意識向上と活動促進につながる有効な事業だと考えています。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	3	2	(8) B (7) 5 7	A
						(6) D (2) (5) (6)	C (8)
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
今後の改革・改善目標	再生利用・再利用意識を高めることを目的としてごみ分別意識も高まったが、今後は動向を見極めながら補助金の見直しを検討する必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	3	2	(8) B (7) 5 7	A
						(6) D (2) (5) (6)	C (8)
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
コメント	過去の売却代金の推移をみて補助金の検討が必要。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--